

実体経済の動向

◇生産、出荷は前月著減の反動を主因に大幅増加、在庫は5ヵ月連続の増加

(生産——大幅増加)

9月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比^(注)、速報)は+3.7%と前月著減(-4.5%)の反動を主因に、大幅増加を示した(前年同月比+5.9%)。

なお、7～9月としては-2.3%と前期微増(+0.1%)のあと減少となった。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り 前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

9月の動きを財別にみると、建設財が引続き減少となったほか、生産財も小幅の増加にとどまったが、一般資本財、資本財輸送機械、耐久消費財、非耐久消費財は前月著減のあと大幅増加となった。すなわち、一般資本財は特殊産業機械(印刷機械等)、繊維機械等が減少を続けたものの、発電機、産業用電気機械、電子計算機、化学機械等が前月大幅減少の反動もあって大幅に増加したため、全体ではかなりの増加となり、資本財輸送

機械も小型自動車、軽トラックを中心に大幅増加となった。また、耐久消費財は民生用電気機械(電気冷蔵庫等)がかなりの減少となったものの、小型自動車、軽自動車が前月大幅減少の反動や新型車投入を映じて大幅増加となったほか、光学機械(カメラ等)、時計等も増加したため、全体でもかなりの増加となり、非耐久消費財も浴用石けん、揮発油、液化石油ガス、家庭用薄葉紙等を中心に増加を示した。

この間、生産財はプラスチック(ポリエチレン、塩ビ樹脂)、板紙(段ボール原紙等)等が流通・ユーザー段階の在庫調整の進捗もあって増加を示したものの、アルミ地金、アルミ圧延品、化学繊維、パルプ等を中心にかなりの品目で大幅減産が継続されたため、全体では小幅の伸びにとどまった。さらに建設財では小形棒鋼がメーカー減産の足並みの乱れなどから大幅増加となったものの、H形鋼、建設用金属製品(鉄骨、アルミサッシ、アルミドア等)を中心とする減産継続から、全体では5ヵ月連続の減少となった。

(出荷——大幅増加)

9月の出荷(速報)は+3.4%と前月著減(-4.9%)の反動を主因に、大幅増加を示した(前年同月

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	54年	55年				55年		
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	7月	8月	9月
鉱 指 数	137.7	143.4	143.6	140.3	142.9	136.4	141.5	
工 前期(月)比	2.6	4.1	0.1	-2.3	0.5	-4.5	3.7	
業 前年同期(月)比	9.1	11.4	9.1	4.7	6.5	1.3	5.9	
投 資 財	3.0	3.5	1.3	-1.3	1.8	-6.5	6.0	
資 本 財	3.5	4.1	2.6	1.6	3.2	-7.3	8.1	
同 (輸送機械を除く)	3.2	4.3	2.7	0.7	1.0	-5.2	6.7	
輸 送 機 械	6.4	4.4	2.3	2.3	9.9	-15.2	12.3	
建 設 財	2.1	1.7	-1.8	-8.5	-1.7	-4.3	-1.4	
消 費 財	3.1	5.2	-0.6	0.6	1.4	-2.8	5.8	
耐久消費財	4.3	7.8	2.3	3.2	1.1	-0.2	6.4	
非耐久消費財	2.0	2.8	-2.9	-1.6	2.3	-3.9	3.5	
生 産 財	2.2	3.6	-0.1	-5.2	-1.0	-4.3	0.9	

(注) 通産省調べ。55年9月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	54年	55年				55年		
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	7月	8月	9月
鉱 指 数	134.8	139.2	138.5	133.5	136.5	129.8	134.2	
工 前期(月)比	3.1	3.3	-0.5	-3.6	-0.1	-4.9	3.4	
業 前年同期(月)比	8.7	9.6	6.8	2.1	3.9	-1.3	3.6	
投 資 財	3.0	2.0	0.4	-0.6	2.2	-6.0	3.6	
資 本 財	4.4	1.5	2.8	2.3	4.2	-7.6	5.0	
同 (輸送機械を除く)	4.3	0.8	2.0	1.9	1.3	-5.5	5.8	
輸 送 機 械	6.1	0.6	4.8	3.9	11.6	-10.5	2.6	
建 設 財	1.0	2.3	-4.4	-6.5	-1.2	-2.3	-1.2	
消 費 財	2.8	6.1	-0.8	-1.7	0.6	-3.2	4.0	
耐久消費財	4.5	8.8	4.2	-3.0	-3.7	-1.4	2.7	
非耐久消費財	2.2	3.6	-4.6	-1.5	3.4	-3.5	3.4	
生 産 財	2.7	2.7	-1.2	-6.4	-2.0	-4.8	2.4	

(注) 通産省調べ。55年9月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

比+3.6%)。なお、7～9月としては-3.6%と前期小幅減少(-0.5%)のあとかなりの減少となった。

9月の動きを財別にみると、建設財が流通・ユーザー段階の在庫調整の継続や官公需の低調等を映じ減少を続けたものの、一般資本財、資本財輸送機械、耐久消費財、非耐久消費財が前月大幅減少の反動もあって増加したほか、生産財も5か月ぶりに増加となった。

すなわち、一般資本財は、電力設備投資関連の発電機、産業用電気機械のほか、製造業設備投資関連の電動工具、合理化投資関連の電子計算機等が増加を示したため、かなりの増加となった。資本財輸送機械は小型トラックが輸出減等から減少となったものの、小型自動車、普通自動車が前月大幅減少の反動や輸出高水準から増加を示したほか、内需好調の軽トラックも増加したため、全体では増加となった。また、耐久消費財は、ラジオ・テレビ・音響装置が輸出減等を映じ減少したものの、民生用電気機械が、冷夏による夏物季節商品(エアコン等)不振の影響がはく落するにつれ、電子レンジ等を中心に大幅増加となったほか、カメラ、時計等も増加したため、全体でも増加となった。非耐久消費財も、ニットおよび繊維二次製品は減少を続けたものの、灯油、浴用石けん等を中心に増加となった。また、生産財もアルミ地金、アルミ圧延品等が引続き減少となったものの、プラスチック(ポリエチレン、塩ビ樹脂等)、板紙(段ボール原紙等)が流通・ユーザー段階の在庫調整進捗から増加となり、一般機械部品、非鉄金属铸件(ダイカスト等)等も増加したため、全体では5か月ぶりに増加となった。

一方、建設財は官公需、住宅建設等の不振を映じた流通・ユーザー段階の在庫調整継続からH形鋼、小形棒鋼、建設用金属製品(鉄骨、アルミサッシ、アルミドア)等を中心に7か月連続の減少となった。

(在庫——5か月連続の増加)

9月の生産者製品在庫(速報)は+1.0%と5か

鉱工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

		54 年 (期末)	55 年 (期末)		55 年			
		12 月	3 月	6 月	9 月	7 月	8 月	9 月
鉱 指	数	105.9	107.3	110.3	113.7	112.5	112.6	113.7
工 前期(月)末比		2.6	1.3	2.8	3.1	2.0	0.1	1.0
業 前年同期(月)末比		3.8	5.0	9.4	10.2	10.8	11.1	10.2
投 資 財		3.7	1.9	8.2	4.2	3.2	- 0.5	1.5
資 本 財		2.6	4.2	6.3	5.8	3.3	- 0.6	3.1
同 (輸送機械を除く)		3.3	5.9	7.5	6.3	2.5	3.4	0.3
輸 送 機 械		1.0	1.6	4.5	5.3	4.1	- 7.1	8.9
建 設 財		3.7	0.9	10.2	1.6	2.4	0.0	- 0.8
消 費 財		8.4	2.6	- 3.4	1.4	1.0	- 2.1	2.5
耐久消費財		8.0	4.4	- 2.4	11.2	2.9	1.3	6.7
非耐久消費財		6.8	0.8	- 4.1	- 6.3	0.3	- 5.2	- 1.4
生 産 財		- 1.9	- 0.5	4.7	4.9	2.1	2.6	0.2

(注) 通産省調べ。55年9月は速報。
前年同期(月)末比は原指数による。

月連続の増加となった。この間、在庫率指数(50年=100)は91.5と前月大幅上昇(7月88.8→8月93.1)のあと低下を示した。

これを財別にみると、建設財、非耐久消費財が減少となったほか、生産財、一般資本財も微増にとどまった一方、資本財輸送機械、耐久消費財は大幅増加となった。すなわち、建設財は建設用金属製品(アルミサッシ、アルミドア等)や小形棒鋼が増加となったものの、H形鋼、その他形鋼等がメーカーの減産奏効から減少し、セメントも出荷増から減少したことなどから、全体でも前月横ばいのあと7か月ぶりの減少となり、また、非耐久消費財も灯油、浴用石けん等の減少を映じて前月に続き減少した。

この間、生産財は、アルミ地金が流通・ユーザー段階の在庫調整継続から著増を続けたものの、川下段階のアルミ圧延品が減産奏効から5か月ぶりに減少したほか、プラスチック(ポリエチレン、塩ビ樹脂等)、板紙(段ボール原紙等)でも出荷増から減少ないし横ばいとなったため、全体でも増勢はかなり鈍化し小幅の増加にとどまった。一般資本財は産業用電気機械、電動工具等が減少したものの、需要好調から生産高水準の事務用機械が

増加を続けたほか、土木建設機械、農業用機械等も増加したため、全体では小幅増加となった。一方、資本財輸送機械は新型車発売を控えた小型自動車、内需好調の軽トラック等を中心に大幅増加となり、耐久消費財も軽自動車、二輪自動車や、ラジオ・テレビ・音響装置(カラーTV等)、時計等を中心にかなりの増加となった。

(民間設備投資——7～9月の機械受注、建設工事受注は減少、一般資本財出荷は増加)

9月の機械受注(船舶を除く民需)は-4.7%と前月(-12.4%)に引続き減少を示し、7～9月通計でも-6.5%と前期大幅増加(+16.5%)のあと再び減少となった(前年同期比+4.5%)。7～9月の動きを業種別にみると、非製造業からの受注は、電力が前期大幅増加のあとほぼ横ばい(+0.1%<前期+54.7%>)となったが、金融機関等が増加したため+3.3%の増加となった(前年同期比-1.5%)。製造業からの受注は化学、窯業、自動車等を中心に-16.6%と大幅に減少した(前年同期比+16.0%)。

なお、10～12月の受注見通しによれば、船舶を除く民需では+32.3%の大幅増加が見込まれている。

9月の建設工事受注額(民間分、速報)は-4.1

%と前月(-8.7%)に引続き減少した(前年同月比+6.5%)。

なお、7～9月通計では、-5.0%と前期(-5.1%)に引続き減少となり、停滞傾向を続けた(前年同期比+10.0%)。

9月の一般資本財出荷(速報)は、+5.8%となり(前月-5.5%)、7～9月通計では+1.9%と前期(+2.0%)に続き増加した。7～9月の動きを品目別にみると、化学機械、農業機械等は減少となったが、合理化投資関連の事務用機械、電子計算機のほか電力投資関連の産業用電気機械などが増加を示した。

◇小売商況は都市部を中心に若干持直し

9月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比)は、東北地方を中心とする冷害地区の売上げ伸び悩みのほか、曜日要因もあって+8.0%と前月(+9.9%)の伸びを下回った。品目別には身の回り品、食料品等が堅調を続けたものの、衣料品は前月の秋物早期販売の反動もあってやや伸び悩んだ。もっとも10月入り後は都市部では秋冬物衣料品等を中心に売行きは持直しを示している模様である。

10月の主要耐久消費財の販売状況を見ると、乗用車新車登録台数(軽を除く、前年比)は-11.8%と主力小型車の不振を映じて引続き大幅な減少となった。一方、家電製品の販売はビデオテープレコーダー、テープレコーダー等が好調を持続しているほか、電気こたつ、石油暖房器等の暖房器具も順調な滑り出しをみせている模様である。

◇商況の基調——引続き軟弱地合い

10月の商品市況は、石油製品(中間留分、C重油)が続伸ないし小反発したものの、鉄鋼、繊維が全面安となったほか、製材が続落し、石化製品、上質紙もここにきて値下りするなど、大勢として軟弱地合いを続けた。

これは、①官公需、民間建築の低迷持続(製材、棒鋼、形鋼、石化製品等)に加え、自動車の生産計画下方修正に伴う出荷減(薄板、鉛等)もあって末端需要が依然伸び悩んでいること、②こうした

需要先別機械受注・建設工事受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	55年			55年		
	1～3月	4～6月	7～9月	7月	8月	9月
民 需	5,094 (- 4.3)	6,331 (24.3)	5,567 (-12.1)	6,254 (12.8)	5,367 (-14.2)	5,081 (- 5.3)
同(船舶を除く)	4,853 (- 4.6)	5,652 (16.5)	5,282 (- 6.5)	5,845 (8.3)	5,122 (-12.4)	4,879 (- 4.7)
製 造 業	2,363 (7.3)	2,634 (11.5)	2,196 (16.6)	2,416 (3.5)	2,198 (- 9.0)	1,974 (-10.2)
非製造業	2,790 (-10.3)	3,667 (31.4)	3,351 (- 8.6)	3,787 (19.9)	3,131 (-17.3)	3,135 (0.1)
同(船舶を除く)	2,550 (-10.7)	3,007 (17.9)	3,105 (3.3)	3,366 (11.1)	2,987 (-11.3)	2,963 (- 0.8)
建設工事受注 (民間)	4,292 (21.5)	4,071 (- 5.1)	3,866 (- 5.0)	4,158 (2.1)	3,798 (- 8.7)	3,643 (- 4.1)

(注) 機械受注は経済企画庁調べ。建設工事受注は建設省調べ(43社ベース)。カッコ内は前期(月)比増減(%)率(%)。

中で国産ナフサ、輸入チップ等原材料コストの引下げ実現が、関連品目における製品価格の調整値下げを誘発したこと(合繊、石化製品、上質紙)、さらに③一部品目では安値輸入玉の流入が高水準を続けていること(ポリエステル糸、綿糸、アルミ等)、などが主たる要因。このほか、④棒鋼、上質紙等一部では資金繰り難等から減産の足並みが乱れがちで、中小メーカー筋を中心に安値換金売りの動きがみられたことも市況軟化を拍車したかたち。

(卸売物価——統落)

10月の卸売物価は、前月比 -0.7%と、前月に続

きかなりの下落となった(前年同月比 +13.4%)。品目別にみると、国内品は、一部窯業製品(板ガラス等)等が値上りしたものの、市況性商品が鉄鋼、繊維、木材等を中心に6か月連続の下落となったほか、電力の夏期特別料金適用(7~9月)明けや鉄鋼向けC重油の値下げもあり、前月比 -0.6%と53年11月以来ほぼ2年ぶりの下落となった。一方、輸出品(熱延広幅帯鋼、小棒、綿織物等)、輸入品(原油、鉄鉱石、丸太等)は為替円高化を主因にそれぞれ前月比 -1.1%、-2.0%と大幅に下落した。用途別にみても、素原材料、中間品が統落したほか、完成品も、一部食料品(鶏卵、自主

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(前月(期)比騰落率・%)

	ウェイト	55年		55 年				
		4~6月 平 均	7~9月 平 均	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
総 平 均	1,000.0	4.8	0.7	- 0.1	0.4	0.7	- 0.3	- 0.7
食 料 品	140.9	3.5	1.5	0.1	0.5	0.6	0.5	0.4
非食料農林産物	18.9	- 2.0	- 6.8	- 6.0	- 1.5	1.3	- 3.6	- 3.8
繊維製品	62.9	2.6	- 0.4	- 0.6	- 0.4	0.5	0.3	- 1.2
製材・木製品	33.6	1.4	- 6.2	- 2.8	- 1.9	- 2.3	- 2.8	- 3.1
パルプ・紙・同製品	28.9	11.1	1.0	1.2	0.1	- 0.6	- 0.7	- 0.6
金 属 素 材	12.6	- 10.3	- 2.4	- 5.3	3.6	0.3	- 2.2	- 4.3
鉄 鋼	80.7	5.7	- 1.2	- 1.5	- 0.2	0.7	- 0.6	- 0.6
非鉄金属	26.1	- 11.1	- 1.1	- 1.3	1.6	0.1	- 0.1	- 1.7
金属製品	37.0	5.0	2.3	1.2	0.8	0	1.3	- 0.2
電気機器	73.3	1.1	0.6	0	0.5	0.2	- 0.3	0.1
輸送用機器	74.0	0	1.2	0	1.3	0.6	- 0.3	- 0.1
一般・精密機器	95.7	1.6	1.3	0.3	0.7	0.5	0.2	0.1
化学製品	91.1	6.0	0.6	0.1	0.4	- 0.1	- 0.1	- 0.7
石油・石炭・同製品	102.2	10.1	2.6	0.8	- 0.3	4.0	- 0.6	- 1.2
窯業製品	30.5	7.5	1.7	0.1	1.0	0.5	0.1	0.5
電力・ガス	25.5	43.5	3.5	- 1.0	4.8	- 0.8	- 0.6	- 4.6
雑 品 目	66.1	2.8	1.6	2.2	0.1	- 0.1	0.1	0.2
工 業 製 品	816.4	4.3	0.8	0.2	0.2	0.6	- 0.1	- 0.5
大企業性製品	579.9	4.9	1.4	0.3	0.2	1.0	0	- 0.4
中小企業性製品	214.6	3.8	- 0.4	- 0.3	- 0.1	- 0.3	- 0.3	- 0.7
非工業製品	158.1	1.5	- 0.5	- 1.1	0.5	1.4	- 1.0	- 1.1
国 内 品	801.9	5.9	1.4	0.5	0.3	0.5	0.1	- 0.6
輸 出 品	94.2	- 0.4	- 2.2	- 2.7	0.9	1.1	- 1.8	- 1.1
輸 入 品	103.9	1.7	- 1.5	- 2.6	0.8	2.0	- 1.6	- 2.0

(注) 日本銀行調べ。

流通米等)が値上りしたものの資本財等の騰勢一巡から全体としては落着き傾向を続けた。

(消費者物価——10月<東京都区部、速報>は-0.1%と微落)

10月の消費者物価(東京都区部、速報)は、被服の値上りにもかかわらず、季節商品の値下りから-0.1%の微落となった。前年比上昇率では、前年10月が台風、長雨の影響から野菜、果物を中心に前月比+1.6%と高騰したこともあって、+6.8%と前月(+8.7%)に比べ大幅に伸びを低め、本年1月(+6.4%)以来9か月ぶりの6%台となった。もっとも、季節商品を除く総合では+8.4%と6か月連続して8%台で推移している。

内訳をみると、被服は冬物衣料の高値出回りが前月比+3.0%の上昇となった一方、季節商品は好天に伴う野菜の急落(前月比-24.9%)を主因に前月比-7.8%と大幅に下落した。

◇経常収支は久方ぶりの黒字

9月の国際収支は輸出の好調持続と輸入の一段の落込みから貿易収支の黒字が大幅に拡大(1,949百万ドルの黒字、前月同314百万ドル)し、経常収支は953百万ドルの黒字と54年6月(同108百万ドル)以来1年3か月ぶりに黒字となった(前月864百万ドルの赤字)。この間、長期資本収支は対日株式投資の盛行や外債発行の集中などから5か月連続の大幅流入超となったため、総合収支の黒字幅は946百万ドルと前月(同879百万ドル)を上回った。

なお、9月の季節調整後の貿易収支は、輸出の大幅増加と輸入の減少から大幅黒字となった(1,431百万ドルの黒字、前月同696百万ドル)。

この間、9月末の外貨準備高は23,768百万ドルと6か月連続の増加となった(前月末比+720百万ドル)。

消費者物価指数の推移

(前月(期)比騰落率・%)

		ウェイト	55 年		55 年			最近月の 前年 同月比
			4～6月 平均	7～9月 平均	8 月	9 月	10 月	
東 京	総 合	100.0	2.9	1.1	- 0.2	1.5	*- 0.1	* 6.8
	季節商品を除く総合	91.9	4.9	1.0	- 0.3	0.8	* 0.6	* 8.4
	(季節商品)	(8.1)	(- 15.1)	(1.7)	(0.3)	(10.5)	(* - 7.8)	(* - 8.6)
	食 料	40.1	- 1.9	1.2	0.5	2.5	*- 1.2	* 3.0
	住 居	11.1	2.3	0.8	0.2	0.2	- 0.2	4.6
京	光 熱	4.2	38.7	0.6	0	- 0.1	0	44.3
	被 服	12.4	4.5	- 0.2	- 4.7	6.6	3.0	8.1
	雑 費	32.2	4.0	1.5	0.5	- 0.4	* 0.1	* 7.2
全	総 合	100.0	3.2	1.2	- 0.1	1.5	...	8.9
	季節商品を除く総合	91.7	4.8	1.2	- 0.4	0.8	...	8.4
	(季節商品)	(8.3)	(- 9.6)	(0.4)	(2.6)	(9.7)	(...)	(15.2)
国 分 類	特 殊	16.3	- 5.7	0.4	2.6	4.6	...	9.3
	農 水 畜 産 物	46.6	4.5	0.9	- 1.8	1.9	...	8.1
	工 業 製 品	21.4	4.0	1.1	- 0.2	0.2	...	9.0
	うち大企業性製品	25.2	4.8	0.6	- 3.1	3.3	...	7.2
	中小企業性製品	33.6	6.1	1.0	0.5	0	...	9.4

(注) 1. 総理府統計局調べ。
2. *印は速報。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	55 年			55 年			前年同月
	1～3月	4～6月	7～9月	7 月	8 月	9 月	
経 常 収 支	△ 5,810	△ 4,533	△ 941	△ 1,030	△ 864	953	△ 780
貿 易 収 支	△ 2,593	△ 1,300	2,376	113	314	1,949	177
輸 出	26,718	30,841	32,837	11,241	10,133	11,463	9,199
輸 入	29,311	32,141	30,461	11,128	9,819	9,514	9,022
貿 易 外 収 支	△ 2,724	△ 2,841	△ 3,009	△ 1,003	△ 1,088	△ 918	△ 882
移 転 収 支	△ 493	△ 392	△ 308	△ 140	△ 90	△ 78	△ 75
長 期 資 本 収 支	609	138	2,637	799	1,075	763	△ 1,853
本 邦 資 本	△ 2,211	△ 1,603	△ 3,154	△ 830	△ 1,056	1,268	△ 1,375
外 国 資 本	2,820	1,741	5,791	1,629	2,131	2,031	△ 478
基 礎 的 収 支	△ 5,201 (△ 4,477)	△ 4,395 (△ 3,894)	1,696 (1,020)	△ 231 (△ 771)	211 (△ 593)	1,716 (1,198)	△ 2,633 (△ 3,354)
短 期 資 本 収 支	891	△ 205	724	324	260	140	14
誤 差 脱 漏	△ 1,282	△ 1,023	△ 273	229	408	△ 910	287
総 合 収 支	△ 5,592	△ 5,623	2,147	322	879	946	△ 2,332
金 融 勘 定	△ 5,592	△ 5,623	2,147	322	879	946	△ 2,332
外 貨 準 備 増 減	△ 1,784	4,099	1,126	151	255	720	168
そ の 他	△ 3,808	△ 9,722	1,021	171	624	226	△ 2,500
外 貨 準 備 高	18,543	22,642	23,768	22,793	23,048	23,768	25,335
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 23,926	△ 33,627	△ 32,006	△ 32,939	△ 32,291	△ 32,006	△ 19,865

- (注) 1. 基礎的収支カッコ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸出認証	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信 用 状		届 出
55年 1～3 月平均	9,338 (+ 5.8)	9,961 (+ 6.4)	△ 623	9,663 (+ 8.2)	11,188 (+ 5.8)	7,341 (+ 6.5)	10,039 (+ 4.6)	13,209 (+ 17.1)
4～6 "	10,395 (+ 11.3)	10,662 (+ 7.0)	△ 267	10,645 (+ 10.2)	12,163 (+ 8.7)	7,223 (- 1.6)	11,009 (+ 9.7)	13,621 (+ 3.1)
7～9 "	10,769 (+ 3.6)	10,203 (- 4.3)	566	11,018 (+ 3.5)	11,585 (- 4.8)	7,570 (+ 4.8)	11,549 (+ 4.9)	12,735 (- 6.5)
55 年 6 月	10,816 (+ 2.4)	11,092 (+ 6.3)	△ 276	10,909 (+ 0.3)	12,769 (+ 10.4)	6,999 (- 6.5)	11,455 (+ 5.9)	13,154 (- 5.0)
7 "	10,719 (- 0.9)	11,146 (+ 0.5)	△ 427	11,026 (+ 1.1)	12,804 (+ 0.3)	7,271 (+ 3.9)	11,536 (+ 0.7)	13,448 (+ 2.2)
8 "	10,526 (- 1.8)	9,830 (- 11.8)	696	10,844 (- 1.6)	11,052 (- 13.7)	7,495 (+ 3.1)	11,230 (- 2.7)	12,836 (- 4.6)
9 "	11,063 (+ 5.1)	9,632 (- 2.0)	1,431	11,184 (+ 3.1)	10,900 (- 1.4)	7,943 (+ 6.0)	11,880 (+ 5.8)	11,922 (- 7.1)

- (注) 1. カッコ内は対前期(月)比増減(－)率(%)。
 2. 輸出信用状接受高および輸入承認・届出額は、特殊大口を除く。

(輸出——大幅増加)

9月の輸出(国際収支ベース、季節調整済み)は+5.1%と前2か月減少(7月-0.9%、8月-1.8%)のあと大幅増加となった。品目別(通関ベース)にみると、機械関連では船舶が引渡し集中から著増したほか、自動車がEC、東南アジアなど非米地域向け中心に好伸し、テープレコーダー、重電機器も好調を持続した。反面、素材関連では、鉄鋼が数量減を主因に3月以降6か月ぶりに前年水準を割込んだほか、合繊糸、人造プラスチックも伸び悩んだ。

なお、10月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は-4.2%と4か月ぶりに減少した。品目別には、繊維製品、化学製品、電気機械が増加した一方、鉄鋼、自動車は減少した。

(輸入——引続き減少)

9月の輸入(国際収支ベース、季節調整済み)は-2.0%と前月著減(-11.8%)のあと引続き減少した。品目別(通関ベース)には石炭が豪州の炭鉱スト収拾から増加した反面、木材が数量、価格両面から一段と減少し、原油も数量の落込みが顕著となっている。

なお、10月の輸入承認届出額(特殊大口除外、季節調整済み)は、+9.9%と前月減少(-7.1%)の

あと増加となった。

◇雇用関連指標はやや足踏み

(常用雇用——横ばい)

7～9月の常用雇用(季節調整済み)は製造業、非製造業とも横ばい圏内の動きにとどまったため、全体でも横ばいとなった(前年同期比+0.6%)。

(有効求人倍率——微落)

7～9月の有効求人倍率(季節調整済み)は、有効求人の増加(前期比+1.4%)にもかかわらず、有効求職がそれを上回る増加(同+2.0%)を示したため、0.74倍と前期(0.75倍)に比べ0.01ポイントの微落となった。

この間、新規求人は-1.5%と小幅ながら減少を示した。これを業種別にみると、金融・保険・不動産等が増加を示したものの、鉄鋼、繊維、窯業・土石、電気機械、輸送用機械等はいずれも減少となった。

(完全失業率——小幅上昇)

7～9月の完全失業率(季節調整済み)は就業者数がかなり増加したものの、労働力人口がこれを上回る増加を示したため、2.07%と前期(1.97%)に比べ小幅上昇となった。就業者数の内訳を業種別にみると、農林業が減少を続け、建設業も減少

完全失業率と常用雇用の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	労働力人口		就業者		完全失業				常用雇用	
	原計数 前年同期(月) 比		原計数 前年同期(月) 比		季節調整済計数		原計数		全産業	原計数 前年同期(月) 比
					失業者数	失業率	失業者数	失業率		
54年10～12月	0.2	1.1	0.2	1.3	118万人	2.10	110万人	2.0	0.1	0.8
55年1～3月	0.0	0.8	0.3	1.1	103	1.83	116	2.1	0.1	0.7
4～6月	0.3	0.9	0.1	1.0	111	1.97	111	1.9	0.3	0.7
7～9月	0.7	1.2	0.6	1.2	117	2.07	112	2.0	0.0	0.6
55年5月	-0.7	0.5	-0.6	0.5	111	1.98	109	1.9	-0.2	0.6
6月	0.6	0.9	0.7	1.1	107	1.89	105	1.8	0.0	0.5
7月	0.4	1.0	0.1	1.1	118	2.09	112	2.0	0.1	0.5
8月	0.1	0.9	0.1	1.0	118	2.09	115	2.0	0.0	0.5
*9月	0.3	1.6	0.4	1.6	115	2.02	109	1.9	0.1	0.6

(注) 1. 労働力人口、就業者、完全失業は総理府調べ。季節調整は総理府作成成分を使用。
2. 常用雇用は労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。*は速報。

労 働 力 需 給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	有 効 求 人 倍 率	有 効 求 人	原 計 数 前 期 年 比	有 効 求 職	原 計 数 前 期 年 比	新 求 規 人 倍 率	新 求 規 人	原 計 数 前 期 年 比	新 求 規 職	原 計 数 前 期 年 比	充 足 率
54年10～12月	0.79	5.9	24.1	— 1.7	— 4.9	1.22	4.4	18.7	— 0.8	— 3.5	10.0
55年 1～3月	0.78	— 1.4	15.6	0.2	— 3.7	1.09	— 6.9	6.0	4.3	— 0.7	10.4
4～6々	0.75	— 3.1	7.2	1.0	— 1.3	1.10	2.8	4.8	2.7	3.9	10.4
7～9々	0.74	1.4	2.3	2.0	1.6	1.06	— 1.5	— 1.9	1.7	8.3	10.5
55年 5月	0.75	0.0	6.3	— 1.5	— 2.3	1.13	— 1.3	2.2	— 7.6	— 0.9	10.4
6々	0.75	1.1	5.0	0.4	— 1.0	1.10	— 3.1	1.8	— 1.0	3.3	9.9
7々	0.77	3.2	5.8	1.6	0.4	1.10	6.2	4.3	6.2	7.3	10.4
8々	0.74	— 3.2	1.3	— 0.1	0.5	1.09	— 6.8	— 3.7	— 5.4	2.3	9.9
9々	0.72	— 1.2	0.2	2.3	3.9	0.99	— 0.8	— 5.0	8.6	15.3	11.3

- (注) 1. 労働省調べ。
 2. 有効求人倍率 = $\frac{\text{有効求人(親規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$
 3. 新規求人倍率 = $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$
 4. 充足率 = $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}}(\%)$

所定外労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業	
	原計数 前 期 年 比 (月)比		原計数 前 期 年 比 (月)比		原計数 前 期 年 比 (月)比	
54年10～12月	1.9	5.2	2.4	13.8	1.4	— 0.8
55年 1～3月	1.8	4.8	4.2	13.8	0.7	— 1.7
4～6々	0.0	3.0	0.1	9.1	— 0.8	— 1.8
7～9々	— 2.2	1.3	— 1.8	4.7	— 2.7	— 1.7
55年 5月	0.3	3.0	1.5	9.5	— 1.0	— 1.8
6々	— 0.7	2.3	— 0.9	7.6	— 0.9	— 2.2
7々	— 1.1	2.3	— 0.4	6.4	— 1.5	— 1.1
8々	— 0.7	1.7	— 0.6	5.5	— 0.2	— 1.5
*9々	— 0.9	0.0	— 2.3	2.5	— 0.5	— 2.3

(注) 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定し、これをセンサス局法により季節調整。*は速報。

となったものの、製造業、卸・小売業、サービス業等は増加した。

(所定外労働時間——減少)

7～9月の所定外労働時間(全産業、常用雇用1人当り)は非製造業が-2.7%と前期(-0.8%)に引続き減少を示したほか、製造業も-1.8%と3年

賃金の推移(1人当り平均)

(前年同期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		実質賃金		
	総額	定期	総額	定期	総額		総額	定期	製造業
54年10～12月	6.0	6.5	8.0	6.7	4.8		0.6	1.0	2.6
55年 1～3月	7.4	6.7	7.9	7.5	7.0		-0.1	-0.9	0.4
4～6々	6.7	6.7	8.8	8.1	5.8		-1.5	-1.5	0.4
7～9々	6.7	6.3	8.3	7.3	5.6		-1.5	-2.0	0.1
55年 5月	6.9	7.0	8.8	8.6	5.8		-1.2	-1.1	0.6
6々	6.5	6.6	9.0	7.9	5.4		-1.8	-1.6	0.5
7々	8.3	6.5	9.3	7.4	7.6		0.6	-1.2	1.5
8々	4.9	6.3	7.7	7.5	3.3		-3.4	-2.3	-0.9
*9々	5.9	6.0	7.0	7.0	5.2		-2.8	-2.6	-1.8

(注) 労働省調べ。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定したうえ算出。

定期給与 = 基準内賃金 + 所定外給与、給与総額 = 定期給与 + 特別給与

*は速報。

ぶりに減少に転じたため、全体でも-2.2%と前期横ばいのあと減少となった(前年同期比 +1.3%)。

(賃金——実質賃金は3期連続して前年水準割れ)

7～9月の名目賃金(常用雇用者1人当り現金給与総額、前年同期比)は製造業(+8.3%、前期+8.8%)、非製造業(+5.6%、前期 +5.8%)とも

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			産出量		賃金 (参考)	
	総合	製造工業	季節調整済み 前期(月)比	製造工業	製造工業	総合	製造業
40～45年平均	17.4	17.5	...	16.1	2.2
50 年	- 3.8	- 3.9	...	-11.0	- 7.7	14.8	11.5
51 〃	12.0	12.3	...	11.2	- 0.8	12.5	12.3
52 〃	5.0	5.1	...	4.1	- 1.3	8.5	8.5
53 〃	7.9	8.0	...	6.2	- 1.5	6.4	5.9
54 〃	11.8	12.1	...	8.5	- 2.9	6.2	7.4
54年 7～9 月	14.0	14.4	4.3	9.0	- 4.4	7.4	8.4
10～12 〃	12.2	12.4	1.1	9.4	- 2.7	6.0	8.0
55年 1～3 月	13.7	13.8	4.5	11.6	- 2.0	7.4	7.9
4～6 〃	10.5	10.8	0.5	9.4	- 1.7	6.7	8.8
55 年 3 月	12.4	12.5	- 1.7	10.5	- 1.5	7.8	7.6
4 〃	11.7	12.0	2.3	11.7	- 0.8	6.9	8.2
5 〃	9.4	9.7	- 1.8	8.8	- 1.0	6.9	8.8
6 〃	10.4	10.7	0	7.6	- 3.0	6.5	9.0
7 〃	6.8	7.2	1.4	6.6	- 1.1	8.3	9.3

1.(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法による。

前期に比べ伸びがやや低下し、全体でも+6.7%と前期(+6.7%)並みの伸びとなった。この間、消費者物価(前年同期比)が引続き騰勢を示した(4～6月+8.3%→7～9月+8.4%)ため、実質賃金は-1.5%と1～3月以降3期連続して前年水準を下回った。